

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

環境修復保全機構 (ERECON)

上野 貴司・河邊 久美子・三原 真智人

アジアの開発と環境との調和を目指して

ERECONの事業

特定非営利活動法人環境修復保全機構 (ERECON) は、日本を含むアジア諸国における農業のおよび都市的開発と自然環境との調和を目指した環境修復保全に取り組み、環境教育啓蒙の活動を通して、自然資源の持続的利用に寄与することを目的に2000年に設立されました (法人格取得は2002年)。東京都町田市に本部事務局を置き、タイ国パツンタニ県に東南アジア事務局、カンボジア国プノンペンにカンボジア支局などを配して、東南アジアで展開する国際環境協力の最前線として機能しつつ、以下の事業に取り組んでいます。

- (1) 環境修復保全に関する事業
- (2) 自然資源の持続的利用に関する事業
- (3) 環境教育啓蒙に関する事業
- (4) その他目的を達成するために必要な事業

「持続可能な開発」

ERECONの国際環境協力事業において、「持続可能な開発」が重要なキーワードとなっています。まず、この「持続可能な開発」を振り返ってみましょう。1972年にストックホルムで開催された「国際連合人間環境会議」において「人間環境宣言」や「環境国際行動計画」が採択され、国際連合環境計画 (UNEP) 設立の契機にもなりました。その後、1992年リオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議 (地球サミット)」において、持続可能な開発のためのグローバルパートナーシップ構築に向けた「環境と開発に関するリオ宣言」および行動計

画「アジェンダ21」などが合意に至り、「気候変動枠組条約」と「生物多様性条約」の署名も開始されました。そして、1997年の「国連環境開発特別総会」を経て、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議 (ヨハネスブルグ・サミット)」が開催され、各国首脳「持続可能な開発」に向けた政治的意志を示した「ヨハネスブルグ宣言」が採択されました。また、このヨハネスブルグ・サミット後の国連総会において、持続可能な開発の具現化には教育が重要であるという観点から、「国連持続可能な開発のための教育の10年 (DESD: Decade of Education for Sustainable Development)」が採択され、2005年から2014年まで実施されています。

ERECONもこのDESDに賛同し、カンボジア王立農業大学とERECONカンボジア支局が中心となって、2009年12月にRCE プノンペン広域圏 (RCE: Regional Center of Expertise 地域の拠点づくり) の承認を国連大学高等研究所より受け、カンボジア国プノンペン広域圏の農村域を対象とした持続可能な開発のための教育 (ESD) の推進を目指した事業を展開しています。具体的には、小学校や農村コミュニティを対象とした食農環境教育の展開やファーマーズスクールの立ち上げ、持続的農業の普及やエリ蚕養蚕の普及などの事業を展開しています。

さらに、国連大学高等研究所や環境省が推進する里地里山保全の理念に賛同し、カンボジア国での自然資源利用調査などを通して、生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) における「SATOYAMA

イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI)」の立ち上げに協力するとともに、現在、カンボジア国での里地里山保全事業を展開しています。

■ 持続的農業の普及

ERECONでは、持続的農業の普及を事業の柱の一つとして据えています。この持続的農業とは農業生産性の維持を図りつつ、農村コミュニティを活性化させ、環境に与える負荷をできる限り低減していく農業を指します。本来、農業は食料供給のみではなく、国土や環境を保全する多面的機能を有してきました。しかし近年、東南アジア諸国では、農業生産性のみを追求するため環境許容量を超えた化学肥料や農薬が使用されるに至っています。特に農薬については十分な知識や防護なしでの散布が常態化し、土壌・水環境の汚染や生物多様性の減少のみならず、現地農家や消費者の健康被害が深刻な問題となっています。加えて、連作による地力低下や、農薬に対する抵抗性を高めた害虫の発生など、営農上の問題も頻発しています。農業を持続的に発展させるため、物質循環に基づき生物機能を活用した持続的農業の推進が必要となっています。

ERECONでは、有機肥料（発酵堆肥）づくりや、肥料の無効流出を減少させて効果を持続できるペレット堆肥、農薬の低減を目指した生物起源防虫液の普及などに取り組んでいます。

■ エリ蚕養蚕の普及

カンボジア国はポルポト時代の終焉から35年が経過し、経済発展に向かう過渡期にありますが、農村では農業生産性を追求する中、情報・知識不足などによる不適切な農薬使用が繰り返され、健康を害する現地農家が後を絶ちません。

そのため農薬のリスクや正しい使用方法、自然資源を利用した生物起源防虫液の作成方法を普及することが重要となっています。併せて減農薬を目指した環境教育の一環として、2010年度より、野蚕の一種であるエリ蚕養蚕の普及に取り組んでいます。エリ蚕は農薬などの化学物質に非常に敏感であるため、その飼育を通して地域で散布する農薬量が低減することが期待されます。さらに繭の販売による現

地農家の現金収入の向上と、蛹の食用を通じたタンパク源やビタミン源の確保などに期待が寄せられています。

2010年度以降、コンポンチャム州においてエリ蚕養蚕の普及に伴う農薬使用量の変化を調査した結果、エリ蚕の導入後、大幅に農薬使用量を削減することに成功しました。減農薬に向けた生物起源防虫液の普及のみならず、現地農家の副収入の向上を目指したエリ蚕を導入することにより、化学物質に非常に敏感なエリ蚕の状態を観察しつつ、現地農家は地域で散布される農薬の危険を知る手だてを得た訳です。

またエリ蚕繭の生産のみならず、糸紡ぎと機織りまでの過程を包括した事業の展開により、年配の女性のみならず、若年層の女性も積極的に参加するようになり、農村内で世代を超えて盛り上がりを見せています。糸紡ぎや機織りの技術を身に付けた彼女らはどこか誇らしげで、養蚕に、糸紡ぎに、また機織りに積極的に参加しています。彼女たちの紡ぐ糸は温かみがあり、試験販売でもその風合いを気に入ってくださる方々が多くいらっしゃり、女性たちの活動はますます活気に満ちあふれています。



機織りワークショップに参加した若い女性たち

■ 今後の展開

ERECONの事業はさまざまな形での寄付を含め、多くの方々からのご支援に支えられています。ここに記して深謝申し上げるとともに、今後も国際的な枠組みの中で関係機関と連携し、アジアの開発と環境との調和を目指して行きます。